

平成23年9月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成23年7月29日

上場会社名	富士製薬工業株式会社	上場取引所	東・大
コード番号	4554	URL	http://www.fujipharma.jp
代表者	(役職名) 代表取締役社長	(氏名) 今井 博文	
問合せ先責任者	(役職名) 取締役管理部長	(氏名) 上出 豊幸	(TEL) 03 (3556) 3344
四半期報告書提出予定日	平成23年8月11日	配当支払開始予定日	—
四半期決算補足説明資料作成の有無	：無		
四半期決算説明会開催の有無	：無		

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年9月期第3四半期の業績（平成22年10月1日～平成23年6月30日）

(1) 経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年9月期第3四半期	15,766	7.1	2,589	4.3	2,594	4.1	1,603	7.9
22年9月期第3四半期	14,722	22.0	2,483	60.3	2,491	59.6	1,485	61.2

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年9月期第3四半期	124	57	—	—
22年9月期第3四半期	115	46	—	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年9月期第3四半期	26,861	19,002	19,002	70.7	1,476	51		
22年9月期	24,723	17,833	17,833	72.1	1,385	65		

(参考) 自己資本 23年9月期第3四半期 19,002 百万円 22年9月期 17,833 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末		合計	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
22年9月期	—	—	13	00	—	—	17	00	30	00
23年9月期	—	—	17	00	—	—				
23年9月期(予想)							17	00	34	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年9月期の業績予想（平成22年10月1日～平成23年9月30日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	22,457	14.0	3,476	7.5	3,471	7.0	2,141	10.1	162	78

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：無

なお、1株当たり当期純利益は、平成23年7月8日付の公募による新株発行1,100,000株、平成23年7月28日付のオーバーアロットメントに係る第三者割当増資150,000株を考慮した数値であります。

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 3「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

(注) 「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年9月期3Q	12,870,000株	22年9月期	12,870,000株
23年9月期3Q	10株	22年9月期	10株
23年9月期3Q	12,869,990株	22年9月期3Q	12,869,990株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。上記予想に関する事項については[添付資料] P. 3「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

なお、当社は平成23年7月8日付で公募による新株発行 1,100,000株、平成23年7月28日付でオーバーアロットメントに係る第三者割当増資 150,000株を実施しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(6) その他の注記情報	8
4. 補足情報	9
(1) 生産、受注及び販売の状況	9

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新興国の旺盛な需要により輸出企業を中心に企業収益の改善傾向が見られましたが、本年3月11日に発生した東日本大震災により、わが国の社会活動及び経済活動は甚大な影響を受けました。震災からの復旧作業が徐々に進む一方、東京電力福島第1原子力発電所の事故は収束の目途が立たないうえ、この夏は全国的に電力不足の影響が懸念され、先行きが不透明な状況が続いております。

医療用医薬品業界におきましては、引き続きジェネリック医薬品の使用促進が進もうとしておりますが、国内新薬メーカーや海外大手ジェネリックメーカー等によるジェネリック医薬品市場への参入が活発化するなど、企業間競争は益々厳しくなっております。

このような状況のもと、当社は、昨年2月に持田製薬株式会社と遺伝子組み換えヒト顆粒球コロニー刺激因子（G-CSF）製剤の共同開発契約を締結し、現在臨床第Ⅱ/Ⅲ相試験を実施しております。また、昨年3月に建設を開始した新注射剤工場の建設はほぼ完了し、当初計画より早い8月から実生産を開始する予定です。

また、昨年12月に新薬「ルナベル配合錠」に「機能性月経困難症」の効能が追加されたことにより、当社は、今後一層、月経痛に悩むより多くの女性のQOL（Quality of Life：生活の質）の向上に貢献できるものと考えております。

営業面におきましては、重点領域である産婦人科領域において、新薬「ルナベル配合錠」（子宮内膜症に伴う月経困難症・機能性月経困難症治療薬）の販売を強化するとともに、不妊症治療薬等の主力製品のシェア拡大を図り、全国のDPC（入院医療包括評価）対象病院に向けては、新規開拓・取引拡大のための営業活動を積極的に展開してまいりました。

また、当社は平成23年7月11日付で東京証券取引所市場第二部へ上場いたしました。今後も企業信用力の更なる向上と社内体制の充実に努めてまいります。

なお、研究開発費については、G-CSF製剤の開発を中心に1,053百万円（前年同期比38.4%増）となりましたが、当初の計画を下回っております。

以上の結果、当第3四半期累計期間の売上高は15,766百万円（前年同期比7.1%増）となり、営業利益は2,589百万円（同4.3%増）、経常利益は2,594百万円（同4.1%増）、四半期純利益は1,603百万円（同7.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(資産・負債及び純資産の部)

当第3四半期会計期間末における総資産額は26,861百万円となり、前事業年度末に比べ2,137百万円増加、純資産は19,002百万円と前事業年度末に比べ1,169百万円増加となり、自己資本比率は70.7%となりました。

資産の部においては、流動資産について、現預金や棚卸資産が増加したこと等により1,046百万円の増加、固定資産については、主に第5製剤棟の建物の増加等により1,091百万円増加しております。

負債の部においては、流動負債について、仕入債務の減少等があった一方、1年内返済予定の長期借入金の増加があったこと等により928百万円増加しております。固定負債については、退職給付引当金の増加等により39百万円増加しております。

純資産の部においては、利益剰余金について配当金の支払いがあったものの四半期純利益の計上等により1,169百万円増加しております。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は3,526百万円（前年同期比402百万円の増加）となりました。

当第3四半期累計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期純利益2,560百万円に、法人税等の支払額1,325百万円、たな卸資産の増加額387百万円、売上債権の増加額375百万円があった一方、減価償却費710百万円、未払費用の増加額304百万円などを加えることにより、営業活動で得られた資金は1,131百万円（前年同期比272百万円の減少）となりました。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出1,797百万円があったこと等により投資活動により使用した資金は1,668百万円(前年同期比1,051百万円の増加)となりました。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払い434百万円があった一方、長期借入れにより1,300百万円増加したこと等により、財務活動で得られた資金は965百万円(前年同期は332百万円の使用)となりました。

(3)業績予想に関する定性的情報

当第3四半期累計期間の業績は、売上高は東日本大震災の影響などにより若干弱含んで推移しておりますが、利益面につきましては、研究開発費を含む販売費及び一般管理費が当初見込みを下回って推移していることなどから、ほぼ計画どおり進捗しております。通期の業績については、引き続き同様の推移となることを見込んでおり、通期の予想につきましては、平成22年11月9日に公表いたしました平成23年9月期の業績予想から変更はありません。

2. その他の情報

(1)簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

1.簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期会計期間末の貸倒実績率等が前事業年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前事業年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定する方法によっております。

②たな卸資産の評価方法

当第3四半期会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、第2四半期会計期間末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算出する方法によっております。また、たな卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ、正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却の算定方法

定率法を採用している資産については、事業年度に係る減価償却費の額を期間按分して算出する方法によっております。

2.四半期財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(2)会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

1.資産除去債務に関する会計基準等の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより営業利益および経常利益が653千円減少し、税引前四半期純利益が1,773千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,020,841	2,592,763
受取手形及び売掛金	8,062,408	7,686,941
有価証券	505,174	504,910
商品及び製品	1,968,002	1,728,477
仕掛品	1,190,730	810,705
原材料及び貯蔵品	2,104,436	2,336,230
その他	786,322	931,321
貸倒引当金	△2,676	△2,557
流動資産合計	17,635,240	16,588,793
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	4,256,243	2,665,525
その他(純額)	3,127,115	3,235,788
有形固定資産合計	7,383,358	5,901,313
無形固定資産		
投資その他の資産		
その他	747,468	1,100,067
貸倒引当金	△7,673	△7,673
投資その他の資産合計	739,794	1,092,394
固定資産合計	9,226,253	8,135,166
資産合計	26,861,493	24,723,959
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,241,810	3,330,934
短期借入金	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	1,300,000	—
未払法人税等	298,434	804,082
賞与引当金	577,869	808,722
役員賞与引当金	21,900	29,900
返品調整引当金	12,012	10,899
その他	1,434,776	1,073,529
流動負債合計	6,986,804	6,058,069
固定負債		
退職給付引当金	609,527	555,375
その他	262,447	277,191
固定負債合計	871,975	832,567
負債合計	7,858,779	6,890,636

(単位:千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成23年6月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,616,950	1,616,950
資本剰余金	2,841,587	2,841,587
利益剰余金	14,543,417	13,377,833
自己株式	△7	△7
株主資本合計	19,001,947	17,836,363
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	767	△3,039
評価・換算差額等合計	767	△3,039
純資産合計	19,002,714	17,833,323
負債純資産合計	26,861,493	24,723,959

(2) 四半期損益計算書
(第3四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
売上高	14,722,475	15,766,409
売上原価	7,988,848	8,264,610
売上総利益	6,733,627	7,501,799
販売費及び一般管理費	4,250,167	4,912,652
営業利益	2,483,459	2,589,146
営業外収益		
受取利息	1,964	1,249
受取配当金	402	425
受取手数料	2,610	1,428
その他	6,669	10,268
営業外収益合計	11,646	13,372
営業外費用		
支払利息	145	3,798
売上割引	2,762	2,703
減価償却費	233	989
その他	434	604
営業外費用合計	3,576	8,095
経常利益	2,491,529	2,594,423
特別利益		
共同開発費用分担金	40,322	—
特別利益合計	40,322	—
特別損失		
固定資産売却損	—	108
固定資産除却損	66,040	12,837
投資有価証券評価損	11,012	11,559
災害による損失	—	3,313
本社移転費用	—	5,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
特別損失合計	77,053	34,378
税引前四半期純利益	2,454,798	2,560,044
法人税、住民税及び事業税	888,535	830,933
法人税等調整額	80,279	125,948
法人税等合計	968,814	956,881
四半期純利益	1,485,983	1,603,163

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	2,454,798	2,560,044
減価償却費	758,882	710,628
退職給付引当金の増減額(△は減少)	25,237	54,152
貸倒引当金の増減額(△は減少)	14	118
賞与引当金の増減額(△は減少)	△100,930	△230,852
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	8,900	△8,000
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△3,129	1,112
受取利息及び受取配当金	△2,366	△1,675
固定資産売却損益(△は益)	—	108
固定資産除却損	66,040	12,837
投資有価証券評価損益(△は益)	11,012	11,559
災害損失	—	3,313
本社移転費用	—	5,439
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	1,120
売上債権の増減額(△は増加)	△46,779	△375,466
たな卸資産の増減額(△は増加)	△444,666	△387,756
前渡金の増減額(△は増加)	18,242	△25,089
未収入金の増減額(△は増加)	9,757	50,093
前払費用の増減額(△は増加)	△5,457	△45,509
長期前払費用の増減額(△は増加)	92,832	74,228
仕入債務の増減額(△は減少)	△514,489	△89,124
未払金の増減額(△は減少)	△2,335	△37,228
長期未払金の増減額(△は減少)	△4,135	△12,626
未払費用の増減額(△は減少)	285,851	304,121
未払消費税等の増減額(△は減少)	18,229	△114,849
その他	△11,908	7,624
小計	2,613,599	2,468,325
利息及び配当金の受取額	2,323	1,375
利息の支払額	△2,731	△6,684
災害損失の支払額	—	△3,149
本社移転費用の支払額	—	△3,429
法人税等の支払額	△1,209,008	△1,325,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,404,183	1,131,338
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△802,630	△1,797,723
有形固定資産の除却による支出	△21,380	—
無形固定資産の取得による支出	△111,381	△199,480
差入保証金の回収による収入	20,000	330,000
その他	△1,284	△1,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△616,676	△1,668,388
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	100,000
長期借入れによる収入	—	1,300,000
配当金の支払額	△332,432	△434,608
財務活動によるキャッシュ・フロー	△332,432	965,391
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	455,074	428,341
現金及び現金同等物の期首残高	2,668,194	3,097,674
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,123,269	3,526,015

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) その他の注記情報

重要な後発事象に関する注記

平成23年6月21日開催の取締役会において、公募による新株式発行及びオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関する第三者割当による新株式発行を決議し、以下のとおり払込みが完了しております。

①公募による新株式発行（一般募集）

発行した株式の種類及び数	普通株式	1,100,000株
発行価格	1株につき	1,401円
発行価格の総額		1,541,100,000円
発行価額	1株につき	1,328.75円
発行価額の総額		1,461,625,000円
資本組入額の総額		730,812,500円
払込期日		平成23年7月8日

②第三者割当による新株式発行（オーバーアロットメントによる売出しに関連して行う第三者割当増資）

発行する株式の種類及び数	普通株式	150,000株
払込金額	1株につき	1,328.75円
払込金額の総額		199,312,500円
割当先及び割当株式数	野村證券株式会社	150,000株
資本組入額の総額		99,656,250円
払込期日		平成23年7月28日

③資金の用途

新注射剤工場（富山工場第5製剤棟）の設備投資資金に充当し、残額については、当該工場への設備投資資金に充当することを目的として金融機関より調達した借入金の返済資金に充当する予定です。

4. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産実績

薬効	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
診断用薬	6,731,389	51.1	6,880,451	47.3	2.2
ホルモン剤	3,079,955	23.4	3,734,085	25.7	21.2
循環器官用薬	757,169	5.8	926,300	6.4	22.3
抗生物質及び化学療法剤	448,198	3.4	660,634	4.5	47.4
泌尿・生殖器官系用薬	346,085	2.6	370,727	2.5	7.1
外皮用薬	197,459	1.5	264,594	1.8	34.0
その他	1,603,523	12.2	1,714,873	11.8	6.9
合計	13,163,781	100.0	14,551,667	100.0	10.5

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別生産実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

②商品仕入実績

薬効	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
体外診断用医薬品	636,766	48.6	445,919	47.1	△30.0
ホルモン剤	584,335	44.6	411,395	43.5	△29.6
抗生物質化学療法剤	3,747	0.3	2,378	0.2	△36.5
その他	85,049	6.5	86,728	9.2	2.0
合計	1,309,898	100.0	946,421	100.0	△27.7

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別商品仕入実績を記載しております。

2. 金額は仕入価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。

③受注実績

当社は販売計画に基づく見込生産を行っており、受注生産は行っておりません。

④販売実績

薬効	前第3四半期累計期間 (自平成21年10月1日 至平成22年6月30日)		当第3四半期累計期間 (自平成22年10月1日 至平成23年6月30日)		前年同期比 増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
(製 品)					
診断用薬	6,389,821	43.4	6,608,944	41.9	3.4
ホルモン剤	3,007,580	20.5	3,211,072	20.4	6.8
循環器官用薬	885,632	6.0	825,645	5.2	△6.8
抗生物質及び化学療法剤	504,354	3.4	555,114	3.5	10.1
泌尿・生殖器官系用薬	283,247	1.9	303,477	1.9	7.1
外用用薬	210,562	1.4	226,663	1.5	7.6
その他	1,534,959	10.4	1,746,613	11.1	13.8
製品合計	12,816,158	87.0	13,477,532	85.5	5.2
(商 品)					
ホルモン剤	923,191	6.3	1,539,563	9.8	66.8
体外診断用医薬品	839,071	5.7	610,318	3.9	△27.3
抗生物質及び化学療法剤	6,053	0.1	5,420	0.0	△10.5
外用用薬	2,843	0.0	2,594	0.0	△8.8
その他	135,156	0.9	130,982	0.8	△3.1
商品合計	1,906,317	13.0	2,288,877	14.5	20.1
合 計	14,722,475	100.0	15,766,409	100.0	7.1

(注) 1. 当社は、医薬品事業の単一セグメントであり、セグメント情報を記載していないため、薬効分類別販売実績を記載しております。

2. 金額は販売価額で表示しており、消費税等は含まれておりません。

3. 千円未満の端数は切り捨てて表示しております。